

**事務事業マネジメントシート**  
**(兼)予算編成資料・実施計画資料**

作成日 H 25 年 3 月 22 日作成

<b>事務事業名</b>	日本非核宣言自治体協議会参画事業  □ 実施計画事業	<b>所属部局</b>	総務部	<b>単位番号</b>	3038	
		<b>所属課室</b>	総務課	<b>課長名</b>	中込 修	
<b>基本政策</b>	I 情報と連携の都市づくり	<b>所属担当</b>	総務選挙担当	<b>担当者名</b>	手塚 健	
	06 安全な環境づくり		会計	名称	款	項
<b>政策</b>	11 安心できる市民生活の実現	<b>予算科目</b>	目	細目	細目	細目
			01 一般	02 01	12 020	27
<b>施策</b>		<b>事業区分</b>	□ 国の制度による義務的事業	□ 施設等維持管理事業		
			□ 県の制度による義務的事業	□ 補助金交付事業		
<b>事業期間</b>	□ 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)	<b>法令根拠</b>	□ 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業		
	□ 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		□ 義務化されている協議会等の負担金			
<b>事業の内容</b> 事業の概要	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 核兵器廃絶の啓蒙活動等を通じて世界で唯一の被爆国である日本の惨状を語り伝えることにより、核兵器の無い世界を創り、真に平和が訪れるこことを願い実施する。	事業費の主な内訳 ( 24年度 決算見込 )	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
		負担金、補助及び交付金	60			
					計	60

**1 現状把握(DO)**

## (1) 事務事業の目的と指標

<b>① 活動</b>	
24年度活動実績	資料受領、広報活動、協議会事業(パネル貸出等)の活用
25年度活動予定	資料受領、広報活動、協議会事業(パネル貸出等)の活用
<b>② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</b>	
	市民で、特に若年層
<b>③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)</b>	
	平和の尊さ
<b>④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)</b>	
	世界平和

<b>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない</b>	
名称	単位
ア 資料受領	件
イ	
ウ	
<b>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</b>	
名称	単位
ア 市民	人
イ	
ウ	
<b>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない</b>	
名称	単位
ア	
イ	
ウ	
<b>⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない</b>	
名称	単位
ア	
イ	

		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	60	60	60	60	60	
		事業費計 (A)	千円	60	60	60	60	60	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	
		人件費計 (B)	千円	2	4	4	4	4	0
		(A)+(B)	千円	62	64	64	64	64	0
活動指標		ア	件	6.0	6.0	6.0			
対象指標		イ							
成果指標		ウ							
上位成果指標		ア	人	72,854.0	72,566.0				
		イ							
		ウ							

## (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	核兵器廃絶平和都市宣言を行ったことを契機に取り組みが開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	核兵器廃絶に対する関心は増していると思われるが、事業に対する状況に変化は見られない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

## (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「 取り組みしている ⇒【内容】 」 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	脱会の検討は行ったが、現状では維持し、協議会事業の活用を今後も継続することとした。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	日本非核宣言自治体協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 誰もが安全で安心して暮らしていくために世界平和を唱えいく必要がある
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 戦争の悲惨さや惨状を後世に伝えていくことは、自治体の責務である。  事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 世界平和は市民全体を対象とすることが妥当である
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 平和推進事業と連携できるパネルの貸出事業などを積極的に活用する。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) 県非核宣言自治体連絡協議会参画事業 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 協議会側の体制の問題のため <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市は核兵器廃絶平和都市宣言をしており、また平和教育事業等についても協議会の事業(パネルの貸出)を利用して <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市は核兵器廃絶平和都市宣言をしており、また平和教育事業等についても協議会の事業(パネルの貸出)を利用しているため。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 予算が負担金のみであるため、削減するなら協議会の脱会しかない。しかし平和都市宣言をしていること、平和推進事業でパネルの貸出事業などを活用していることから、安易に脱会することはできない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金を支出するだけの事業であるため
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益機会は公平にあるため

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	協議会を脱会することはできるが、平和教育事業に支障をきたす可能性がある(展示パネルの貸出)ため見直しきれない。継続することが、この事業の重要性である。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	コス
①協議会の行っている事業を平和推進事業で積極的に活用する。	ト水準
②	削減
③	維持
	増加
	※ 廃止・休止の場合は記入不要
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果
①	成果優先度評価結果
②	対象外
③	コスト削減優先度評価結果
	対象外